

<財務比率に関する参考資料>

(評価の見方)
 ▼ 低い値が良い
 △ 高い値が良い
 ~ どちらともいえない

(1) 事業活動収支計算書関係比率

項	比率名	算出方法	比率の意味	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	評価
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準をこ超えると経常収支の悪化に繋がる。	54.7%	57.7%	51.8%	58.3%	59.2%	▼
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的である。	75.1%	77.5%	67.3%	73.8%	76.1%	▼
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究活動の維持・充実しつつ収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。	44.3%	47.8%	44.2%	42.5%	42.2%	△
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費。学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。	12.3%	13.3%	13.0%	11.9%	11.4%	▼
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	借入金等利息は外部有利子負債がなければはたせないものであるため、この比率は低いほうが望ましい。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▼
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。	12.4%	-20.1%	-4.3%	-0.1%	-9.2%	△
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す。一般的には100%前後が望ましいとされるが、臨時的な固定資産の取得等によって一時的に急上昇する場合もある。	87.6%	261.6%	159.3%	103.8%	111.0%	▼
8	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	学校法人の帰属収入のなかで最大の割合をしめており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。	72.8%	74.4%	77.0%	79.1%	77.9%	~
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。	0.7%	0.8%	4.3%	3.9%	1.7%	△
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率。	0.8%	0.8%	0.4%	1.1%	0.9%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	補助金は一般的に納付金に次ぐ第二の収入源泉である。しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自己財源が相対的に小さく、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすい。	13.2%	17.2%	17.1%	15.9%	17.3%	△
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率。	15.8%	16.9%	16.9%	14.5%	15.3%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入の総額から基本金への組入状況を示す比率。大規模な施設等の取得を行った場合、一時的にこの比率が上昇し、学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実には基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。	0.0%	54.1%	34.6%	3.6%	1.6%	△
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準であるかを図る比率。	11.4%	11.3%	11.9%	13.7%	14.1%	~
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	経常的な収支バランスを表す比率。	-11.3%	-18.7%	-9.1%	-12.9%	-12.8%	△
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。	-13.1%	-21.1%	-10.0%	-13.7%	-13.2%	△

(注) 「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 「経常支出」 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

(2) 活動区分資金収支計算書関係比率

項	比率名	算出方法	比率の意味	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	評価
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率。	0.3%	-6.6%	1.6%	1.7%	3.6%	△

(3) 貸借対照表関係比率

項	比率名	算出方法	比率の意味	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	評価
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	固定資産の総資産に占める構成割合。資産構成のバランスを全体的に見る指標。	79.0%	78.4%	79.8%	78.0%	78.9%	▼
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	有形固定資産の総資産に占める構成割合。土地・建物等の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標。	41.0%	40.9%	42.9%	52.5%	54.0%	▼
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	特定資産の総資産に占める構成割合。各種引当金の長期に渡って特定の目的のために保有する金融資産の貯蓄状況を評価する指標。	26.7%	26.8%	28.2%	20.8%	18.9%	△

項	比率名	算出方法	比率の意味	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	評価
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	流動資産の総資産に占める構成割合。資産構成のバランスを全体的に見る指標。	21.0%	21.6%	20.2%	22.0%	21.1%	△
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	固定負債の「総負債と純資産の合計」に占める構成割合。長期的な債務の状況を評価する指標。	3.5%	3.5%	3.3%	2.5%	2.5%	▼
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	流動負債の「総負債と純資産の合計」に占める構成割合。短期的な債務の状況を評価する指標。	1.9%	2.6%	2.3%	4.4%	4.6%	▼
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	特定資産と有価証券と現預金の合計から総負債を引いた金額の総資産に占める構成割合。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債を全て充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味し、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。	58.6%	52.5%	51.5%	39.8%	38.4%	△
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	運用資産から外部負債（借入金等の外部に返済を迫られるもの）を差し引いた金額が、事業活動収支計算書の事業活動支出の何倍に当たるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標。	430.4%	396.8%	398.1%	249.8%	241.2%	△
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。学校法人の資金の調達源泉を示す指標。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。	94.6%	93.9%	94.5%	93.1%	92.9%	△
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累積赤字）よりも収入超過（累積黒字）であることが理想的である。	12.3%	5.7%	1.1%	-13.0%	-13.8%	△
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	固定資産の純資産に対する割合で、土地や建物等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率。	83.6%	83.5%	84.5%	83.8%	84.9%	▼
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	固定資産の純資産と固定負債の合計額である長期資金に対する割合。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか長期借入金でこれを賄うという原則に対してどの程度適合しているかを示す。100%以下で低いほど理想的とされる。	80.6%	80.5%	81.7%	81.6%	82.7%	▼
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性（短期支払能力）を判断する指標。	1103.7%	844.3%	887.1%	499.9%	460.7%	△
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。総資産に対する他人資金の比重を評価する比率。この比率は一般的に低いほど望ましく50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示す。	5.4%	6.1%	5.5%	6.9%	7.1%	▼
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	他人資金と自己資金との割合。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率で、100%以下で低いほうが望ましい。	5.7%	6.5%	5.9%	7.4%	7.7%	▼
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	前受金と現預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率。100%を超えることが一般的とされる。	1248.4%	1071.9%	993.7%	638.6%	587.7%	△
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す割合。	100.4%	100.9%	100.4%	100.9%	101.7%	△
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。100%が上限で100%に近いほど未組入額が少ないことを示す。	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	△
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。有形固定資産は耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が取得価額に対してどの程度占めているかを測る比率。資産の取得が古いほど比率は高くなる。	56.0%	56.3%	55.5%	52.7%	53.1%	～
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続する為に必要となる運用資産の保有状況。この比率は施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあてており、一般的に比率は高いほうが望ましい。	135.1%	135.4%	107.4%	86.9%	84.4%	△

(注) 純資産＝基本金＋繰越収支差額
 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金
 平成26年度の財務比率は平成27年度に改正された学校法人会計基準に読み替えています。